

# 日本教育経営学会ニュース

2017年度 第1号 (2017年7月27日発行)

## 日本教育経営学会事務局

<http://www.jasea.jp/>

\*HPが新しくなりました。

〒305-8572

茨城県つくば市天王台 1-1-1

筑波大学人間系教育学域 学校経営学研究室内

TEL: 029-853-6743

Eメール: [jimu@jasea.jp](mailto:jimu@jasea.jp)

\*アドレスが新しくなりました。

### 【目次】

1. 2017年度第1回常任理事会報告	1頁
2. 2017年度全国理事会報告	4頁
3. 2017年度総会報告	6頁
4. 第57回大会報告	14頁
5. 各種委員会報告	14頁
6. 海外ニュース	16頁
7. その他	17頁

## 1. 2017年度第1回常任理事会報告

日時: 2017年4月9日(日) 13:30~17:00

場所: 筑波大学東京キャンパス文京校舎 320会議室

出席者: 浜田博文(会長)、北神正行、笠沙知章、南部初世、高妻紳二郎、貞広齊子、佐藤博志(事務局長)、加藤崇英(事務局次長)(常任理事会構成メンバー)

末松裕基(事務局次長)、吉田尚史(幹事)、張信愛(幹事)

### <報告事項>

#### 1 会務報告

##### (1) 会員の現況・寄贈図書

佐藤事務局長より、資料に基づき、2017年4月4日現在の会員総数609名、2016年度第3回常任理事会以降の新入会員16名、2016年度末退会者11名、除籍候補者11名、寄贈図書について報告された。

##### (2) 事務連絡

佐藤事務局長より、常任理事の旅費、大会準備金、紀要第59号についての第一法規との連絡状況、日本教育学会『教育学研究』寄稿(第56回大会報告、第57回大会日程等予告)、学会ホームページとメールアドレスの変更に伴う関係機関への届出、旧ホームページのサーバの取り扱いについて報告された。

##### (3) その他

佐藤事務局長より、実践推進委員会委員として、元兼正浩会員、露口健司会員を委員として増員することについて、2017年1月の常任理事会並びに全国理事によるメール審議で承認されたことが確認された。

## 2 各種委員会の活動状況

### (1) 紀要編集委員会

竺沙委員長より、委員長作成資料に基づき、紀要第59号の編集が順調に進んでいることが報告された。また投稿状況について、投稿数等についての課題共有が行われた。その他、紀要60号記念号特集に向けて、2016年12月と2017年2月に常任編集委員、幹事、全国編集委員の有志によって勉強会を開催したことが報告された。

### (2) 研究推進委員会

南部委員長より、委員長作成資料に基づき、2016年度の活動状況が報告された。2017年度の委員会活動計画については、第57回大会では課題研究「日本型教育経営システムの有効性に関する研究：新たな学校像における教育の専門性(2)ーシステム形成の歴史に着目してー」を予定していることが報告された。

### (3) 国際交流委員会

高妻委員長より、委員長作成資料に基づき、2016年度の活動状況が報告された。2017年度の委員会活動計画については、第57回大会の自由研究発表を予定していることが報告された。

### (4) 実践推進委員会

藤原委員長が欠席のため、佐藤事務局長より、2016年度の活動状況が代理で報告された。また2017年度の委員会活動計画について、第57回大会の実践研究フォーラムでは、一年目の「相互交流の場づくりの提案」の実績を生かし、「多様な出会いの場づくりへの挑戦」を予定していることが報告された。

## 3 第57回大会準備報告

加藤理事より、第57回大会の準備状況について、主に公開シンポジウム「教職大学院における教育・研究と教育経営学の課題」の内容について報告と意見交換がなされた。また、2017年6月9日(金)については、学内の都合により、各種委員会の会場案内が直前となる可能性がある旨説明がなされ、了承された。

## 4 学会創設60周年記念出版について

浜田会長より、学会創設60周年記念出版について、2017年4月10日が原稿締切であることと、今後の予定について確認がなされた。

## 5 その他

### (1) 教育学関連学会連絡協議会

貞広担当理事より、委員長作成資料に基づき、教育学関連学会連絡協議会の活動状況について報告がなされた。なお、2017年3月18日の同協議会運営委員会において、本学会より協議会の活動のあり方と教育関連の研究予算の確保がどのように進んでいるか問い合わせをし、各団体から具体的な要望を提案してほしい旨回答があったことが確認された。

### (2) J-Stageへの移行について

佐藤事務局長より、J-Stageへの移行について、2017年3月に科学技術振興機構に問い合わせをし、2017年度内の移行を予定している旨回答があったことが報告された。

### (3) 学会ホームページについて

加藤事務局次長より、新ホームページが開設されたことを受けて、今後、運営体制や継続的なマニュアル整理など、持続可能な運用に向けた課題点が確認された。

### (4) 若手ラウンドテーブル

末松事務局次長より、若手ラウンドテーブルについて、第57回大会では「転換期における新しい教育経営学を探究する一若手研究者が考える新たな研究テーマと課題」と題した二年目の企画として、高橋望、金川舞貴子両会員を話題提供者として予定している旨が報告された。

## <審議事項>

### 1 2016年度決算案

佐藤事務局長より、2016年度決算案が示され、了承された。

### 2 紀要編集規程の改正

佐藤事務局長より、J-Stage 移行に係る紀要編集規程の改正案が示された。J-Stage への移行を予定しているが、当面、本学会紀要の記事は、国立情報学研究所と科学技術振興機構の両方の電子図書館において公開される見込みである。そのため、紀要編集規程12「本紀要に掲載した記事は原則としてすべて国立情報学研究所電子図書館サービスの電子図書館コンテンツとする。」を「本紀要に掲載した記事は原則としてすべて国立情報学研究所電子図書館サービス及び科学技術振興機構 J-STAGE の電子図書館コンテンツとする。」(加筆箇所下線部)に改正する案が示され、了承された。

### 3 ホームページ管理経費

佐藤事務局長より、HPについて毎年かかる経費(サーバ利用料10,800円、ドメイン利用料10,800円、保守費用64,800円、計86,400円)が説明され、了承された。

### 4 J-Stage アップロードの業者委託

佐藤事務局長より、J-Stage アップロードの業者委託の必要性について説明があった。そして、三社より見積りを取った旨の報告があり、委託先の案が示され、了承された。

### 5 2017年度予算案

佐藤事務局長より、2017年度予算案が示され、了承された。

### 6 学会ニュース電子化の検討

佐藤事務局長より、学会ニュース電子化の検討について意見交換の依頼があり、学会ニュース電子化の課題など種々検討した結果、現行の方式を継続することが了承された。

### 7 学会褒賞について

#### (1) 功労賞

佐藤事務局長より、候補者選定資料に基づき、2名の候補者の案が示され、了承された。

#### (2) 学術研究賞、研究奨励賞、国際貢献賞、実践研究賞

佐藤事務局長より、学術研究賞、研究奨励賞は該当者なしということが確認され、了承された。また、実践研究賞については、一件申請があり、現在審査中であることが報告された。

## 8 2017年度全国理事会・総会次第

佐藤事務局長より、資料に基づき提案され、了承された。

## 9 第58回大会校の依頼状況

浜田会長より、2018年度第58回大会の開催校について鳴門教育大学に依頼し、快諾を得たことが報告され、同校での開催案が了承された。

## 10 その他

佐藤事務局長より、常任理事会会場使用料の支払いが生じることが報告され、了承された。

## 2. 2017年度全国理事会報告

日時：2017年6月9日(金)16:00～18:00

場所：茨城大学教育学部A棟2階プレゼンテーションルーム(大会議室)

出席者：浜田博文(会長)、青木栄一、天笠茂、安藤知子、石井拓児、植田健男、牛渡淳、大脇康弘、小島弘道、木岡一明、北神正行、国祐道広、高妻紳二郎、小松郁夫、貞広斎子、曾余田浩史、武井敦史、笠沙知章、露口健司、南部初世、林孝、藤原文雄、水本徳明、元兼正浩、山崎清男、佐藤博志(事務局長)、加藤崇英(事務局次長)(以上は理事、五十音順、敬称略)

栗原幸正(会計監査)

末松裕基(事務局次長)、吉田尚史、張信愛(事務局幹事)

### 1 会長挨拶(浜田会長)

### 2 第57回大会実行委員長挨拶(加藤委員長)

## 3 議事

### <報告事項>

#### (1) 2017年度会務報告

佐藤事務局長より、資料に基づき、2017年6月6日現在の会員総数619名、2016年度大会以降の新入会員41名、退会者20名、会費未納者9名、寄贈図書について報告された。

#### (2) 各種委員会・担当理事報告

##### ① 紀要編集委員会

笠沙委員長より、委員長作成資料に基づき、紀要第59号の構成並びに投稿・審査状況について説明された。また投稿状況等についての課題共有が行われた。その他、紀要第60号記念号特集に向けて、2016年12月と2017年2月に常任編集委員、幹事、全国編集委員の有志によって勉強会を開催したことが報告された。

##### ② 研究推進委員会

南部委員長より、委員長作成資料に基づき、2016～2017年度の活動状況並びに活動計画について、委員会の開催状況および今後の開催予定、大会における課題研究、紀要の「研究動向レビュー」、学術研究賞選考(候補者推薦なし)、公開研究会等について報告された。

##### ③ 国際交流委員会

高妻委員長より、委員長作成資料に基づき、2016～2017年度の委員会の活動状況並びに活動計画

について、委員会の開催状況、第57回大会の自由研究発表の予定等が報告された。また、2018年度大会までに、海外の研究者を数名招聘して、公開研究会を実施する予定であり、詳細については、今後、学会ニュース、HPでアナウンスすることが報告された。

#### ④実践推進委員会

藤原委員長より、委員長作成資料に基づき、2016年度の活動状況が報告された。また2017年度の委員会活動計画について、第57回大会の実践研究フォーラムでは、一年目の「相互交流の場づくりの提案」の実績を生かし、「研究と実践の相互交流的発展を目指す多様な出会いの場づくりへの挑戦」を予定していることが報告された。また、実践推進委員会委員として、元兼正浩会員、露口健司会員を増員したことが報告された。

#### ⑤学会褒賞について

佐藤事務局長より、学術研究賞、研究奨励賞は該当者なしについて確認された。また、功労賞候補者2名並びに実践研究賞候補1件について審議経過と結果が報告された。

#### ⑥教育学関連学会連絡協議会

貞広担当理事より、資料に基づき、教育学関連学会連絡協議会について、活動状況のほか、世界教育学会(WERA)大会の日本開催予定が報告された。また、2017年3月の同協議会運営委員会において、本学会より協議会の活動のあり方と教育関連の研究予算の確保がどのように進んでいるか問い合わせをし、各団体から具体的な要望を提案してほしい旨回答があったこと、について報告された。

#### (3) 学会創立60周年記念出版企画

浜田会長より、学会創立60周年記念出版について、原稿提出状況をもとに編集が概ね順調に進んでいることと、今後の予定について、未提出原稿の最終期限を2017年6月末日として、2018年度大会時での全巻刊行を目指すことが報告された。

#### (4) その他

##### ①J-Stageへの移行について

佐藤事務局長より、J-Stageへの移行について、2017年度内の移行を予定し、アップロードの作業を進めることと、今後のアップロードの業者委託について報告がなされた。

##### ②学会ホームページについて

加藤事務局次長より、新ホームページの開設が報告され、旧ホームページは2017年度大会後に閉鎖される予定であることが確認された。

##### ③若手ラウンドテーブルについて

末松事務局次長より、2016年度の活動状況並びに2017年度の活動計画が報告された。

### <審議事項>

#### (1) 2016年度決算案・会計監査報告

佐藤事務局長より、2016年度決算案の説明がなされた。また、栗原会計監査より監査報告がなされた。以上を踏まえて決算案が了承された。

#### (2) 紀要編集規程の改正

佐藤事務局長より、J-Stage 移行に係る規程の改正案が示された。そして、紀要編集規程 12 を「本紀要に掲載した記事は原則としてすべて科学技術振興機構 J-STAGE の電子図書館コンテンツとする。但し紀要第 57 号までは国立情報学研究所電子図書館サービスの電子図書館コンテンツとする。」と改正することが了承された。

### (3) 2017 年度予算案

佐藤事務局長より、まず、HP 管理経費並びに J-Stage アップロードの業者委託経費の見込みが説明された。その上で、2017 年度予算案が示され、了承された。

### (4) 学会褒賞について

北神褒賞担当理事より、功労賞 2 名の候補者案(佐古秀一理事、林孝理事)並びに実践研究賞一件の候補案(大阪教育大学スクールリーダー・プロジェクトの 8 名:大脇康弘理事、森均会員、津田仁氏(非会員)、木岡一明理事、小山将史会員、深野康久会員、浜崎仁子会員、西川潔会員)が示され、了承された。

### (5) 2017 年度総会次第

佐藤事務局長より、2017 年度総会次第案が示され、了承された。

### (6) 第 58 回大会(2018 年度)開催校

浜田会長より、2018 年第 58 回大会の開催校について鳴門教育大学に依頼し、快諾を得たことが報告され、同校での開催案が了承された。

### (7) その他

①文科省・パブリックコメント「教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会 教職課程コアカリキュラム案に関する意見募集」への対応について

浜田会長より、2017 年 5 月 27 日付で、同募集があり(2017 年 6 月 25 日締め切り)、学会としての対応のあり方とコメント案について説明がなされた。複数の理事より、主要概念に関する学会としてのコンセンサスのあり方、署名のあり方(「学会」とするか「学会長」「学会理事会」等とするか)等について意見が出された。それらの意見を踏まえた上で、①署名については総会で承認が得られた場合は「学会」とし、承認が得られない場合は「学会理事会」とすること、また、②対応案を再度、検討し、改めて全国理事にメールでの審議を諮ること、が提案され、了承された。

②教育勅語の教材使用問題への対応について

佐藤事務局長より、2017 年 5 月 12 日に日本教育学会より、教育関連学会連絡協議会加盟団体宛に同問題への対応の呼びかけの連絡があったことが報告され、その上で、浜田会長より、対応のあり方について説明がなされた。複数の理事より意見が示され、様々な観点から検討が行われた。その結果、2017 年 9 月の常任理事会で継続審議をすることが提案され、了承された。

## 3. 2017 年度総会報告

日時: 2017 年 6 月 10 日(土)16:30~17:55

場所: 茨城大学教育学部 D 棟 2 階 D201 教室

1 会長挨拶(浜田会長)

2 大会実行委員長挨拶(加藤委員長)

### 3 議長団選出

諏訪英広会員、小野まどか会員が議長団として選出された。

議事に先立ち定足数の確認が行われ、会員数 619 名のため定足数 207 名であるところ、出席者 108 名、委任状 132 通、計 240 名のため総会は成立することが議長団より報告された。

### 4 議事

#### <報告事項>

##### (1) 2017年度会務報告

佐藤事務局長より、資料に基づき、2017年6月6日現在の会員総数 619 名、2016年度大会以降の新入会員 41 名、退会者 20 名、会費未納者 9 名、寄贈図書について報告された。

##### (2) 紀要編集委員会報告

竺沙委員長より、紀要第 59 号の構成並びに投稿・審査状況、投稿状況等について説明された。その他、紀要第 60 号記念号特集に向けた準備状況等が報告された。

##### (3) 研究推進委員会報告

南部委員長より、委員長作成資料に基づき、2016～2017年度の活動状況並びに活動計画について、委員会の開催状況および今後の開催予定、大会における課題研究、紀要の「研究動向レビュー」、学術研究賞選考（候補者推薦なし）、公開研究会等について報告された。

##### (4) 国際交流委員会報告

高妻委員長より、委員長作成資料に基づき、2016～2017年度の委員会の活動状況並びに活動計画について、委員会の開催状況、第 57 回大会の自由研究発表の予定等が報告された。また、2018年度大会までに、海外の研究者を数名招聘して、公開研究会を実施する予定であり、詳細については、今後、学会ニュース、HP でアナウンスすることが報告された。

##### (5) 実践推進委員会報告

藤原委員長より、委員長作成資料に基づき、2016年度の活動状況並びに 2017年度の委員会活動計画について報告された。また、実践推進委員会委員として、元兼正浩会員、露口健司会員を増員したことが報告された。

##### (6) 褒賞担当理事報告

北神褒賞担当理事より、功労賞 2 名（佐古秀一理事、林孝理事）、実践研究賞 1 件（大阪教育大学スクールリーダー・プロジェクトの 8 名：大脇康弘理事、森均会員、津田仁氏（非会員）、木岡一明理事、小山将史会員、深野康久会員、浜崎仁子会員、西川潔会員）の受賞予定者について報告された。

##### (7) 学会創立 60 周年記念出版企画報告

浜田会長より、学会創立 60 周年記念出版について、編集が概ね順調に進んでおり、未提出原稿の最終期限は 2017 年 6 月末日とし、2018 年度大会時での全巻刊行を目指すことが報告された。

##### (8) その他

①教育学関連学会連絡協議会担当理事報告

貞広担当理事より、教育学関連学会連絡協議会について、活動状況のほか、世界教育学会(WERA)大会の日本開催予定が報告された。また、2017年3月の同協議会運営委員会において、本学会より協議会の活動のあり方と教育関連の研究予算の確保がどのように進んでいるか問い合わせをし、各団体から具体的な要望を提案してほしい旨回答があったこと、について報告された。

## ②J-Stage への移行について

佐藤事務局長より、J-Stage への移行について、2017年度内の移行を予定し、アップロードの作業を進めることと、今後のアップロードの業者委託について報告がなされた。

## ③教育勅語の教材使用問題への対応について

佐藤事務局長より、2017年5月12日に日本教育学会より、教育学関連学会連絡協議会加盟団体宛に同問題への対応の呼びかけの連絡があり、全国理事会での審議を踏まえて、2017年9月の常任理事会で継続審議することが報告された。

## ④学会ホームページについて

加藤事務局次長より、新ホームページの開設が報告され、旧ホームページは2017年度大会後に閉鎖される予定であることが確認された。

## ⑤若手ラウンドテーブルについて

末松事務局次長より、2016年度の活動状況並びに2017年度の活動計画が報告された。

## <審議事項>

### (1) 2016年度決算案・会計監査報告

佐藤事務局長より、2016年度決算案の説明がなされた。また、栗原会計監査より監査報告がなされた。以上を踏まえて決算案が了承された。

### (2) 紀要編集規程の改正

佐藤事務局長より、J-Stage 移行に伴い、紀要編集規程12を「本紀要に掲載した記事は原則としてすべて科学技術振興機構 J-STAGE の電子図書館コンテンツとする。但し紀要第57号までは国立情報学研究所電子図書館サービスの電子図書館コンテンツとする。」と改正することが提案され、了承された。

### (3) 2017年度予算案

佐藤事務局長より、HP 管理経費並びに J-Stage アップロードの業者委託経費の見込みの説明とともに、2017年度予算案が示され、了承された。

### (4) 第58回大会(2018年度)開催校

浜田会長より、2018年第58回大会の開催校について鳴門教育大学に依頼し、快諾を得たことが報告され、同校での開催案が了承された。続いて、同大学の久我直人会員より挨拶がなされた。

### (5) その他

①文科省・パブリックコメント「教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会 教職課程コアカリキュラム案に関する意見募集」への対応について

浜田会長より、2017年5月27日付で、同募集があり(2017年6月25日締め切り)、全国理事会



での審議を踏まえて、本件について学会としての対応を予定しており、今後、改めて全国理事にメールでの審議を諮ることが提案され、了承された。

\*総会終了後に、功労賞並びに実践研究賞の授与式が行われた。

## 資料 紀要編集規程の改正

(2017年6月9日 全国理事会提案・承認)

(2017年6月10日 総会提案・承認)

## 日本教育経営学会紀要編集規程の改正について

日本教育経営学会事務局

## &lt;資料① 日本教育経営学会紀要編集規程&gt;

## ●現行

日本教育経営学会紀要編集規程

1. 日本教育経営学会紀要は日本教育経営学会の機関誌で、原則として1年に1回発行する。
  2. 本紀要には、教育経営学に関する未公開の論文・資料・書評などのほか、学会会務報告その他会員の研究活動についての記事を編集掲載する。
  3. 紀要編集委員長については、会長が理事の中から選任し委嘱する。但し、その選任にあたっては、常任理事会の同意を得るものとする。  
紀要編集委員長は紀要編集委員会を代表し、紀要編集委員会会務をつかさどる。紀要編集委員長に事故あるときは、会長の委嘱により紀要編集委員の一人がその職務を代行する。
  4. 委員長以外の紀要編集委員については、紀要編集委員長が、会長と協議の上、会員の中から14名を下限として選任し委嘱する。但し、その選任にあたっては、常任理事会の同意を得るものとし、必ず各理事選挙区から1名以上が選任されるようにするとともに、学会での活動実績、専門分野等に配慮するものとする。  
紀要編集委員の任期は3年とする。但し、再任を妨げない。
  5. 紀要編集業務を担当するために、常任編集委員を若干名おく。常任編集委員については、紀要編集委員長が、会長と協議の上、紀要編集委員の中から選任し委嘱する。但し、その選任にあたっては、常任理事会の同意を得るものとする。
  6. 紀要編集業務を処理するために、紀要編集委員会事務局を組織し、そこに紀要編集幹事を若干名おく。紀要編集幹事は紀要編集委員長が委嘱する。
  7. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は、所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
    8. 投稿資格は9月1日現在で会員であることとする。
    9. 論文の掲載は紀要編集委員会において決定する。
  10. 掲載の場合若干の変更を加えることもある。但し内容についての重要な変更を加える時は執筆者と相談する。
  11. 本紀要に掲載したものの原稿は原則として返還しない。
  12. 本紀要に掲載した記事は原則としてすべて国立情報学研究所電子図書館サービスの電子図書館コンテンツとする。
- 附 則 本規程は平成2年6月2日より施行する。  
本規程は平成6年6月4日より施行する。  
本規程は1999年6月5日より施行する。  
本規程は2003年6月7日より施行する。  
本規程は2011年6月4日より施行する。

**○改正案**

日本教育経営学会紀要編集規程

1. 日本教育経営学会紀要は日本教育経営学会の機関誌で、原則として1年に1回発行する。
2. 本紀要には、教育経営学に関する未公刊の論文・資料・書評などのほか、学会会務報告その他会員の研究活動についての記事を編集掲載する。
3. 紀要編集委員長については、会長が理事の中から選任し委嘱する。但し、その選任にあたっては、常任理事会の同意を得るものとする。  
紀要編集委員長は紀要編集委員会を代表し、紀要編集委員会会務をつかさどる。紀要編集委員長に事故あるときは、会長の委嘱により紀要編集委員の一人がその職務を代行する。
4. 委員長以外の紀要編集委員については、紀要編集委員長が、会長と協議の上、会員の中から14名を下限として選任し委嘱する。但し、その選任にあたっては、常任理事会の同意を得るものとし、必ず各理事選挙区から1名以上が選任されるようにするとともに、学会での活動実績、専門分野等に配慮するものとする。  
紀要編集委員の任期は3年とする。但し、再任を妨げない。
5. 紀要編集業務を担当するために、常任編集委員を若干名おく。常任編集委員については、紀要編集委員長が、会長と協議の上、紀要編集委員の中から選任し委嘱する。但し、その選任にあたっては、常任理事会の同意を得るものとする。
6. 紀要編集業務を処理するために、紀要編集委員会事務局を組織し、そこに紀要編集幹事を若干名おく。紀要編集幹事は紀要編集委員長が委嘱する。
7. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は、所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
8. 投稿資格は9月1日現在で会員であることとする。
9. 論文の掲載は紀要編集委員会において決定する。
10. 掲載の場合若干の変更を加えることもある。但し内容についての重要な変更を加える時は執筆者と相談する。
11. 本紀要に掲載したものの原稿は原則として返還しない。
12. 本紀要に掲載した記事は原則としてすべて科学技術振興機構 J-STAGE の電子図書館コンテンツとする。但し紀要第 57 号までは国立情報学研究所電子図書館サービスの電子図書館コンテンツとする。

附 則 本規程は平成2年6月2日より施行する。  
本規程は平成6年6月4日より施行する。  
本規程は1999年6月5日より施行する。  
本規程は2003年6月7日より施行する。  
本規程は2011年6月4日より施行する。  
本規程は2017年6月10日より施行する。

※下線部が修正部分

資料 2016年度決算

(略)

資料 2017年度予算

(略)

#### 4. 第57回大会報告(大会実行委員長 加藤崇英)

2017年6月9日から11日まで、第57回大会が茨城大学水戸キャンパスにて開催されました。参加者は、正会員200、臨時会員45、学生会員30の合計275人でした。懇親会についても、大変多くの方にご参加いただき、ありがとうございました。大きな盛り上がりを実感できました。今大会での自由研究発表は、個人及び共同による研究発表を合わせまして、47件になりました。10の分科会では、対象・テーマ・分析手法・理論・実践等に関して、大変幅広く、また興味深い発表がなされ、活発な協議が行われました。

また、若手研究者のためのラウンドテーブル「転換期における新しい教育経営学を探究する」では、副題として「一若手研究者が考える新たな研究テーマと課題一」とし、比較研究や、教職大学院等に求められる実践知など、その他、今後の教育経営学の在り方にも関わって活発な議論が展開されました。

さらに、研究推進委員会による課題研究「日本型教育経営システムの有効性に関する研究：新たな学校像における教職の専門性(2)ーシステム形成の歴史に着目してー」では、生徒指導領域、児童福祉と学校教育、教職システムと民間雇用システムのそれぞれについて、歴史分析を行った報告がなされ、教職の有り様をめぐって、学校機能がどのように変遷してきたのか、興味深い報告がなされ、これを元に議論が交わされました。また、並行して、実践研究フォーラム「パートナーシップの推進による研究と実践の相互交流的発展を目指して」では、全国公立学校教頭会会長をお迎えし、相互交流に関する報告が行われた後、ひざ詰めの対話ができる「管理職サロン」が行われ、数人グループによる有意義な交流が展開されました。

さて、大会準備委員会が設定した公開シンポジウムは「教職大学院における教育・研究と教育経営学の課題」のテーマで行いました。まず、大竹晋吾会員からは「教職大学院における教育経営学の学びと実践」として、とりわけ今後の管理職養成教育の課題が指摘されました。次に、櫻井良種会員からは「学校現場・現職教員研修と研究の役割」として、教育経営学の現場での貢献の在り方に大きな示唆を示していただきました。さらに竺沙知章会員(京都教育大学)からは「教職大学院における教育経営学フィールドの発展」として、学校事務職なども含めた、広がりのある提言をいただきました。最後に、加治佐哲也会員(国立高等専門学校機構)からは「今後の教職大学院の制度改革と教育経営学の課題」として、国の政策の動向を踏まえた課題を示していただきました。後半は、フロアーからの意見や質問を基にさらに活発な討論へと展開されました。

次回は鳴門教育大学での開催が予定されています。さらに多くの会員のみなさまのお力で、本学会の、そして教育経営学研究のいっそうの発展を祈念いたします。

#### 5. 各種委員会報告

##### 1 紀要編集委員会(紀要編集委員会委員長 竺沙 知章)

常任理事会報告、全国理事会報告、総会報告をご参照ください。

##### 2 研究推進委員会報告(研究推進委員会委員長 南部 初世)

常任理事会報告、全国理事会報告、総会報告をご参照ください。

##### 3 国際交流委員会報告(国際交流委員会委員長 高妻 紳二郎)

常任理事会報告、全国理事会報告、総会報告をご参照ください。

**4 実践推進委員会報告(実践推進委員会委員長 藤原 文雄)**

常任理事会報告、全国理事会報告、総会報告をご参照ください。

**5 学会創設60周年記念出版編集委員会(編集委員長 浜田 博文)**

常任理事会報告、全国理事会報告、総会報告をご参照ください。

## 6. 海外ニュース

### ドイツにおける教育経営研究のフィールド —バーデン-ヴュルテンベルク州の Gemeinschaftsschule—

榎原禎宏 (京都教育大学)

連邦基本法に記されるように、ドイツは州による文化高権 (Kulturhoheit der Länder) のもと、州ごとに学校教育が制度化、運営されている。したがって、より正確な意味では「ドイツでは…」と述べることはできず、各州の文化省 (Kultusministerium) [正式名称も州ごとに異なる] 以下、学校行財政制度と学校組織に即して観察されなければならない。州によって政権のありようと政治意志も決して一様ではないからだ。

16を数える州の中で、筆者が注目するのはオーストリア、スイス、フランスと国境を接する、南西の Baden-Württemberg 州である。同州は人口およそ 1090 万人、面積は約 35000 km<sup>2</sup> (京都府、大阪府、兵庫県、滋賀県、和歌山県、三重県の面積の総計を少し上回るくらい)、2011年の州議会選挙で政権交代が行われ、学校制度が大きく改変されたのである。

すなわち、この州の政権を長く握っていたキリスト教民主同盟 (CDU) が敗れ、緑の党 (Grüne) と社会民主党 (SPD) の連立政権となった。これにより、新たな中等学校制度、Gemeinschaftsschule (略記 GMS、「社会的な学校」と拙訳) が学校教育法に明記され、2012/2013年から創設されるようになったのである。2016/17年現在、同校は 304校を数え、初等学校を除くこの州の学校数が約 1600であることから、今や無視できない規模になっている。この学校は、中等教育前期 (第5学年から) 始まるが、生徒の教育修了段階を予め設定しない点で特徴的である。つまり、既存の中等教育、基幹学校 (Hauptschule)、実科学校 (Realschule)、ギムナジウム (Gymnasium) のいずれも、入学時に5年、6年、8年または9年間と修学年限が決められているのに対して、GMSにはそれがなく、修学の過程で生徒それぞれの能力、達成、意志を確かめ、よりふさわしい教育修了を叶えようとする。個に応じた教育機会の提供と、様々な生徒たちによる多様性と異質性を尊ぶ学校生活を実現しようという、いわば社会実験が行われているのである。

GMSの台頭は、次のような教育経営研究のテーマを示唆する。まずマクロレベルでは、中等教育制度における生徒の選択と配分の問題である。ドイツでも少子化が進む中、生徒の獲得競争が学校間で起きている。基礎学校 (4年制) で従来行われていた保護者への「学校推奨」という進路指導が廃止され、保護者は積極的に学校選択できるようになったこともあり、行政機関は中等教育学校の再編と調整を余儀なくされている。学校の統廃合と就学者のスムーズな移行は大きな課題であり、州、市町村、関係諸団体との協議と決定、実施過程は、新たなステイクホルダーの出現による学校教育の政治的・行財政的研究の対象となりうる。

またメゾレベルでは、GMS各校の教育課程編成と実施が注目すべきテーマである。というのは、週ごと、生徒ごとに作成される学習プランに従い、生徒の居場所と活動内容、教員ほかスタッフの関わりが複雑なため、教材・学習材の開発・改訂と合わせて、教職員の動きを整序することに多くの労力を要するからである。クラスと学年を跨ぎ、習熟度別の少人数クラス、個人対応のコーチングやテストに対応する態勢づくりは、容易ではない。ちなみに日本では「カリキュラム・マネジメント」が強調されるが、スローガンの域をおよそ出ない。生徒個々のカリキュラムという発想を欠くために、「学校の教育目標を踏まえた教科横断的な視点」や「PDCAサイクルの確立」といった言葉遊びに留まっているのである。

そしてミクロレベルでは、「教員と教師」間の役割葛藤が大きなテーマとなる。多くのスタッフで個々の生徒を観る GMSでは、「自分のクラス」という発想に限られ、生徒の進捗、成績、課題を教員間で了解する必要のあることから、客観的なデータ管理が不可欠である。そこでは教師としての人格的影響の余地が乏しく、組織人すなわち教員としての業務遂行の面が強くなりがちだ。このことは、喜びと苦悩、やりがいといった認知・感情面での教職アイデンティティとその変態にも関わっており、教員の職能開発やキャリア形成という点でも議論すべき材料を提供してくれるだろう。



## 7. その他

会員の現状 (2017年6月30日現在)

(1) 会員総数 612名

地区	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州 沖縄	海外	合計
会員数	57	209	100	125	70	50	1	612

(2) 新入会員 31名 (2017.1.21~2017.6.30)

(略)

(3) 退会者(予定者含む) 18名(2016.1.21~2017.6.30)

(略)

物故者(※退会者数に含める。) 1名

(略)

(4) 会費未納による除籍者 8名

★寄贈図書★(2017.1.20~2017.6.30)以下の順は事務局到着日時による

- 東京大学教育学研究科学学校開発政策コース編『東京大学大学院教育学研究科教育行政学論叢』第36号、2016年10月
- 大脇康弘編『夜間大学院のスクールリーダー教育(SLC総合版) ひらく 教師の学習コミュニティ学習するスクールリーダー』、2017年2月
- 文教大学教育研究所編『教育研究所紀要』第25号、2016年12月
- 武井哲郎著『「開かれた学校」の功罪—ボランティアの参入と子どもの排除／包摂』明石書店、2017年2月
- 白松賢編『学級経営の教科書』東洋館出版社、2017年3月
- 堀内孜研究代表『教員養成高度化に向けた学部後課程における教員養成制度、カリキュラムの比較研究 2014年度~2016年度科学研究費補助金(基盤研究B—海外学術調査)報告書』、2017年3月
- 日本建築学会編『オーラルヒストリーで読む戦後学校建築 いかにして学校は計画されてきたか』学時出版、2017年4月
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育経営学研究室編『教育におけるアドミニストレーション』第19号、2017年3月
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育経営学研究室編『地域教育経営に学ぶ』第19号、2017年3月
- 筑波大学学校経営学研究会編『学校経営学論集』第5号、2017年2月

- 筑波大学大学院人間総合科学研究科教育行財政学研究室編『平成28年度 筑波大学教育行財政学研究室紀要』、2017年2月
- 東北学院大学教育研究所編『東北学院大学教育研究所報告集』第17集、2017年3月
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科編『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』第63巻、第2号、2017年3月
- 佐藤晴雄著『コミュニティ・スクールの成果と展望—スクール・ガバナンスとソーシャル・キャピタルとしての役割—』ミネルヴァ書房、2017年4月
- 朝倉雅史著『体育教師の学びと成長—信念と経験の相互影響関係に関する実証研究—』学文社、2016年9月
- 九州大学大学院人間環境学研究院(教育学部門)教育法制研究室(元兼正浩)『教育経営学研究紀要』第19号、2017年3月
- 九州大学熊本市教育センター『独立行政法人教員研究センター委嘱事業 教員の資質向上のための研修プログラム開発事業 平成28年度開発研修プログラム B次世代型研修プログラムモデル開発事業 別冊報告書 ミドルリーダー研修コンテンツ開発トライアル』、2017年3月
- 武井敦史著『「ならず者」が学校を変える 場を生かした学校づくりのすすめ』教育開発研究所、2017年5月
- 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科編『学校教育学研究論集』第35号、2017年4月
- 京都教育大学大学院連合教職実践研究科編『京都教育大学大学院連合教職実践研究科年報』第6号、2017年3月

### ★事務局からのお知らせとお願い★

- (1) 会費が未納の会員には、払込票を同封しました。会費は年額8,000円です。お支払いにご協力願います。2年間以上会費の納入を怠った場合(2015年度会費未納の場合)、会則第6条にもとづき、会員資格を失いますのでご注意ください。  
※2017年7月10日までに学会事務局に到着した郵便振替受払通知書にもとづいて、会費納入状況を把握しております。行き違いがありました場合はご容赦ください。会費納入状況に関するお問い合わせは、学会事務局までご連絡ください。
- (2) 2016年度・2015年度の会費を納入済みの方で、学会紀要第58号・57号をまだ受け取っておられない方は、お手数ですが学会事務局までご連絡ください。
- (3) 住所・所属等の変更がありました場合は、学会ホームページ(<http://jasea.jp/>)に掲載の「会員情報変更手続き」をご参照の上、事務局までお知らせください。
- (4) お電話でのお問い合わせには、ご返答にお時間をいただく場合がございます。お急ぎの際はなるべく電子メールでお問い合わせいただきますよう、お願い申し上げます。
- (5) 学会に関する情報は学会ホームページにも掲載いたしております。お問い合わせの前にご確認くださいようお願いいたします。
- (6) 残部の多い紀要バックナンバーについて、各会員の研究に資することを目的に、1部500円(送料は申込者負担で原則着払い)で販売することにいたしました。対象号は、23、30、31、32、34、37、38、43、44、45、46、47、50、51、52、53、54号です。ご希望の方はお知らせください。この価格での販売は会員のみが対象になります。ただし、受付順に対応させていただきますので、ご希望に沿えない場合があることをご確認ください。
- (7) 2017年7月6日(木)に科学技術振興機構J-STAGEの電子図書館コンテンツにおける本学会紀要の公開を開始しました。

発 行 元

**事務局** : 〒305-8572 茨城県つくば市天王台 1-1-1  
筑波大学人間系教育学域 学校経営学研究室気付 日本教育経営学会事務局  
電話 029-853-6743  
E-mail [jimu@jasea.jp](mailto:jimu@jasea.jp)  
\*アドレスが新しくなりました。  
\*お電話でのお問い合わせへの回答にはお時間をいただくがございます。

**学会費振込口座** : 郵便振替口座 加入者名：日本教育経営学会  
口座番号：00150-4-599392  
銀行口座 銀行名：ゆうちょ銀行  
店名：〇一九（ゼロ・イチ・キュウ）  
預金種目：当座預金  
口座番号：0599392